

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書  
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項  
【提出先】 近畿財務局長  
【提出日】 平成24年8月10日  
【四半期会計期間】 第59期第2四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）  
【会社名】 清和中央ホールディングス株式会社  
【英訳名】 SEIWA CHUO HOLDINGS CORPORATION  
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阪上 正章  
【本店の所在の場所】 大阪市西区九条南3丁目1番20号  
【電話番号】 06(6581)2141(代表)  
【事務連絡者氏名】 取締役管理本部副本部長 西本 雅昭  
【最寄りの連絡場所】 大阪市西区九条南3丁目1番20号  
【電話番号】 06(6581)2141  
【事務連絡者氏名】 取締役管理本部副本部長 西本 雅昭  
【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第58期 第2四半期 連結累計期間	第59期 第2四半期 連結累計期間	第58期
会計期間		自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日	自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日	自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日
売上高	(千円)	21,422,482	20,089,228	42,019,660
経常利益	(千円)	711,957	151,980	662,698
四半期(当期)純利益	(千円)	131,610	60,871	159,089
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	167,875	133,650	164,091
純資産額	(千円)	9,220,688	9,302,106	9,216,905
総資産額	(千円)	26,772,701	26,496,372	26,899,078
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	33.61	15.54	40.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	33.9	34.5	33.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	71,148	480,723	290,078
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	183,341	158,011	278,532
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	139,729	316,211	659,668
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,157,967	1,274,575	952,120

回次		第58期 第2四半期連結 会計期間	第59期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日	自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )	(円)	22.76	6.49

- (注) 1. 売上高には、消費税等を含めておりません。  
 2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 4. 第58期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の復興需要と堅調な個人消費を背景に緩やかに回復しつつあるものの、円高是正は進展せず依然として高い水準で推移する中、米国の景気回復の停滞感、欧州債務危機の再燃による不安定な動き、さらに新興国でも中国・インド等で減速感が窺われる等の海外景気の下振れリスクに加え、国内電力供給の制約等のリスクにより、景気の先行きは不透明感を払拭できない状況が続きました。

鉄鋼業界におきましては、国内需要に回復感が乏しく、鉄鋼需給も中国における需要停滞などから緩和傾向が続きました。また、鉄鉱石や石炭などの原材料価格のじり安状況が続く中、スクラップ価格も軟調な展開となり、再度、販売価格が下落するなど厳しい環境が続きました。

このような経営環境下、当社グループは、仕入面においてはさらなる在庫の適正化に注力し、販売面においては積極的な販売量の確保に重点を置き、きめ細かい営業活動を展開してまいりましたが、当第2四半期連結累計期間の売上高は、200億89百万円（前年同期比6.2%減）、営業損失10百万円（前年同期は営業利益5億53百万円）、経常利益1億51百万円（前年同期比78.7%減）、法人税等を差引いた四半期純利益は、60百万円（前年同期比53.7%減）となりました。

#### (セグメント別業績)

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

	売上高	セグメント利益
[西日本]	11,387 百万円 (前年同期比 10.1%減)	145 百万円 (前年同期比 79.9%減)
[東日本]	8,941 百万円 (前年同期比 0.9%減)	113 百万円 (前年同期比101.4%増)
[その他]	213 百万円 (前年同期比 0.5%増)	74 百万円 (前年同期比 15.7%減)
計	20,542 百万円 (前年同期比 6.2%減)	333 百万円 (前年同期比 61.7%減)
四半期連結財務諸表との調整額	453 百万円	181 百万円
四半期連結財務諸表の売上高及び経常利益	20,089 百万円	151 百万円

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億2百万円減少し、264億96百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加2億72百万円や商品の増加4億77百万円等があったものの、受取手形及び売掛金の減少7億4百万円や流動資産のその他の減少3億72百万円等があったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ4億87百万円減少し、171億94百万円となりました。この主な要因は、短期借入金の減少2億80百万円や、流動負債のその他の減少3億79百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ85百万円増加し、93億2百万円となりました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加67百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、3億22百万円増加し、12億74百万円（前年同四半期末11億57百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、4億80百万円（前年同四半期は71百万円獲得）となりました。これは主に、たな卸資産の増加（4億77百万円）があったものの、売上債権の減少（7億4百万円）と前渡金の減少（2億63百万円）等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、1億58百万円（前年同四半期は1億83百万円獲得）となりました。これは主に、投資不動産の賃貸による収入（1億55百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、3億16百万円（前年同四半期は1億39百万円使用）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額（2億80百万円）と長期借入金の返済による支出（71百万円）等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 第3 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,922,000	3,922,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	3,922,000	3,922,000		

## (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日		3,922,000		735,800		601,840

## (6) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
エスケー興産株式会社	兵庫県西宮市松ヶ丘町7 - 8	4,958	12.64
株式会社ワイエムピー	大阪市中央区北久宝寺町2丁目4 - 1	4,861	12.39
阪上 正章	兵庫県芦屋市	4,401	11.22
山口 久一	兵庫県芦屋市	2,898	7.38
阪上 恵昭	兵庫県西宮市	2,815	7.17
阪上 寿美子	兵庫県西宮市	2,707	6.90
加藤 匡子	東京都港区	1,157	2.95
小田 宏雄	横浜市磯子区	1,043	2.65
山口興産株式会社	大阪市中央区北久宝寺町2丁目4 - 1	1,001	2.55
株式会社メタルワン	東京都港区芝3丁目23 - 1	985	2.51
計		26,826	68.40

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,915,200	39,152	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	3,922,000		
総株主の議決権		39,152	

## 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
清和中央ホールディングス(株)	大阪市西区九条南 3丁目1番20号	6,200		6,200	0.16
計		6,200		6,200	0.16

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,052,208	1,324,689
受取手形及び売掛金	13,634,696	12,930,628
商品	2,307,093	2,784,773
繰延税金資産	22,964	23,224
その他	1,660,164	1,287,630
貸倒引当金	64,843	61,399
<b>流動資産合計</b>	<b>18,612,285</b>	<b>18,289,548</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	1,302,871	1,289,611
土地	2,776,753	2,776,004
その他（純額）	214,935	195,682
<b>有形固定資産合計</b>	<b>4,294,560</b>	<b>4,261,298</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	157,471	66,243
その他	20,187	35,827
<b>無形固定資産合計</b>	<b>177,659</b>	<b>102,070</b>
<b>投資その他の資産</b>		
賃貸用不動産	2,516,034	2,506,725
繰延税金資産	464	464
その他	1,324,007	1,361,799
貸倒引当金	25,932	25,534
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>3,814,573</b>	<b>3,843,454</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>8,286,793</b>	<b>8,206,824</b>
<b>資産合計</b>	<b>26,899,078</b>	<b>26,496,372</b>



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,180,673	10,401,561
短期借入金	4,500,000	4,220,000
未払法人税等	126,205	69,580
賞与引当金	16,700	18,900
役員賞与引当金	30,000	7,500
その他	931,936	552,268
流動負債合計	15,785,514	15,269,810
固定負債		
長期借入金	197,800	210,800
繰延税金負債	1,160,373	1,183,837
退職給付引当金	154,869	158,326
役員退職慰労引当金	184,649	178,326
その他	198,966	193,165
固定負債合計	1,896,658	1,924,455
負債合計	17,682,173	17,194,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,800	735,800
資本剰余金	601,840	601,840
利益剰余金	7,540,968	7,554,848
自己株式	23,808	25,266
株主資本合計	8,854,799	8,867,222
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	211,267	278,938
その他の包括利益累計額合計	211,267	278,938
少数株主持分	150,838	155,945
純資産合計	9,216,905	9,302,106
負債純資産合計	26,899,078	26,496,372

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	21,422,482	20,089,228
売上原価	19,268,132	18,510,142
売上総利益	2,154,349	1,579,085
販売費及び一般管理費	1,600,664	1,590,064
営業利益又は営業損失( )	553,684	10,978
営業外収益		
受取利息	4,630	2,968
受取配当金	8,125	10,215
仕入割引	30,546	28,147
不動産賃貸料	153,606	157,357
その他	22,563	31,936
営業外収益合計	219,472	230,625
営業外費用		
支払利息	17,191	13,753
売上割引	6,817	6,016
不動産賃貸原価	27,972	29,395
その他	9,218	18,500
営業外費用合計	61,200	67,666
経常利益	711,957	151,980
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,032	-
補助金収入	-	20,194
特別利益合計	5,032	20,194
特別損失		
災害による損失	243,884	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,627	-
投資有価証券評価損	-	31,201
特別損失合計	252,511	31,201
税金等調整前四半期純利益	464,477	140,973
法人税等	340,213	76,159
少数株主損益調整前四半期純利益	124,263	64,814
少数株主利益又は少数株主損失( )	7,346	3,942
四半期純利益	131,610	60,871

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	124,263	64,814
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	43,611	68,835
その他の包括利益合計	43,611	68,835
四半期包括利益	167,875	133,650
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	175,562	128,543
少数株主に係る四半期包括利益	7,687	5,107

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	464,477	140,973
減価償却費	78,217	72,997
のれん償却額	91,228	91,228
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,424	3,841
受取利息及び受取配当金	12,756	13,184
補助金収入	-	20,194
支払利息	17,191	13,753
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,627	-
災害による損失	243,884	-
売上債権の増減額(は増加)	237,171	704,067
たな卸資産の増減額(は増加)	777,253	477,679
仕入債務の増減額(は減少)	530,655	220,887
前渡金の増減額(は増加)	683,762	263,335
未収入金の増減額(は増加)	118,459	128,017
その他	170,891	524,301
小計	207,120	596,061
法人税等の支払額	103,476	133,858
災害損失の支払額	32,495	1,673
補助金の受取額	-	20,194
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,148	480,723
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	-	50,000
有形固定資産の取得による支出	34,931	31,872
投資有価証券の取得による支出	1,801	2,154
投資有価証券の売却による収入	86,530	-
投資不動産の賃貸による収入	132,487	155,676
貸付けによる支出	5,400	3,000
貸付金の回収による収入	13,439	13,147
利息及び配当金の受取額	12,701	13,182
その他	19,683	36,968
投資活動によるキャッシュ・フロー	183,341	158,011
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	150,000	280,000
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	347,600	71,250
利息の支払額	18,451	12,742
配当金の支払額	19,499	46,962
その他	4,178	5,256
財務活動によるキャッシュ・フロー	139,729	316,211
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	69
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	114,761	322,454
現金及び現金同等物の期首残高	1,043,206	952,120
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,157,967	1,274,575

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日至平成24年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当社及び一部の連結子会社は、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

## 【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日至平成24年6月30日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成24年6月30日)
連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は、金融機関休業日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。	四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第2四半期連結会計期間末日は、金融機関休業日のため、次のとおり四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。
受取手形 1,026,675千円	受取手形 1,032,694千円
支払手形 304,851千円	支払手形 414,778千円

## (四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日至平成24年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運賃 339,093千円	運賃 331,156千円
荷扱費用 127,839	荷扱費用 124,072
貸倒引当金繰入額 380	貸倒引当金繰入額 1,741
給料手当 356,431	給料手当 370,994
賞与引当金繰入額 19,260	賞与引当金繰入額 18,900
役員賞与引当金繰入額 15,000	役員賞与引当金繰入額 7,500
退職給付費用 14,662	退職給付費用 14,960
役員退職慰労引当金繰入額 9,910	役員退職慰労引当金繰入額 7,486
減価償却費 58,761	減価償却費 52,752

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年6月30日現在)
現金及び預金勘定 1,258,058千円	現金及び預金勘定 1,324,689千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 50,000
別段預金 91	別段預金 114
現金及び現金同等物 1,157,967	現金及び現金同等物 1,274,575

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	19,579	5	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	46,991	12	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 1 (注)	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
	西日本	東日本	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,437,439	8,985,042		21,422,482		21,422,482
セグメント間の内部売上高 又は振替高	235,918	37,590	212,000	485,508	485,508	
計	12,673,357	9,022,632	212,000	21,907,990	485,508	21,422,482
セグメント利益	726,545	56,370	88,234	871,150	159,193	711,957

(注) 1. セグメント利益の調整額 159,193千円には、セグメント間取引消去 60,504千円、のれんの償却額

91,228千円、特別損益から経常損益への振替額 8,199千円等が含まれております。特別損益から経常損益への振替額は、報告セグメントにおいては特別損益としているものを、四半期連結損益計算書上は重要性が乏しいため、経常損益に振替えたものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上額 (注)2
	西日本	東日本	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,174,056	8,915,171		20,089,228		20,089,228
セグメント間の内部売上高 又は振替高	213,569	26,467	213,000	453,037	453,037	
計	11,387,626	8,941,639	213,000	20,542,265	453,037	20,089,228
セグメント利益	145,810	113,516	74,405	333,731	181,751	151,980

(注) 1. セグメント利益の調整額 181,751千円には、セグメント間取引消去 90,522千円、のれんの償却額 91,228千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	33.61	15.54
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	131,610	60,871
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	131,610	60,871
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,915	3,915

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

**第二部 【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 9日

清和中央ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松山 和弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中島 久木 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている清和中央ホールディングス株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、清和中央ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。